

アジア経済研究所編「アジア動向年報二 一五」(新刊紹介)

著者	中川 雅彦
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	240
ページ	56-56
発行年	2015-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00003130

『アジア動向年報二〇一五』

アジア経済研究所



動向分析は地味な作業の連続である。自分が担当する国・地域の新聞を読む。そして、重要だと思われる記事を選んで日誌を作る。一年分の日誌ができたところで、さらに政治、経済、対外関係のそれぞれに関して、その日誌のなかから再び重要なものを選んで並べてみる。日付順にすんなり話ができれば、そのまま文章にして形を整える。そうでなければ、現地調査で得た情報や、様々な外信報道を調べたり、再び現地の新聞をめぐったりして、新たに得た情報で辻褄を合わせる。こうした作業によって、『アジア動向年報』の各章の本文が作り上げられる。これと並行して、作成した日誌の内容を削って本の制限字数に収めて、「主要日誌」を作成する。

それから統計表の作成がある。当該年度の主要な経済統計をさっさと発表してくれる国・地域もあるが、そうでない国・地域もある。原稿執筆段階で統計が出てこなければ、空欄にしてお

いて、校正ゲラの段階で埋めることになる。ときどき統計の発表が遅いうえに発表の基準や項目、形式を変更する国・地域もあったりする。発表が遅いだけでもヒヤヒヤものであるのに、内容を変えられると怒りたくもなる。

こんな手にかかる労働集約的な作業は研究者のする仕事ではない、学術的な研究ではないという人もいる。編集責任者自身は、「研究者のする仕事」「学術的な研究」がどのようなものなのかよくわかっていないので、そのよ

うな人に反論する力はない。しかし、はっきりいえるのは、動向分析は当該国・地域の事情に詳しい研究者にしかできない仕事であり、しかもその研究者には当該国・地域の言語を解する高い能力が要求されるということである。編集責任者は、動向分析は「現在史」の研究そのものであると思っている。二〇一四年、アジアではタイでクーデタが起こってインラック政権が打

倒され、一方、インドで連邦下院選挙、インドネシアで大統領選挙によって、それぞれ政権が平和的に交代した。また、韓国ではセウォル号沈没事件の影響によって国会運営が半年近く空転し、台湾では学生たちが立法院を占拠するといった「ひまわり学生運動」、香港では行政長官の選出をめぐる「真の普通選挙」を求める人々が中心部の路上を占拠する「セントラル占拠行動」などといった、政治的混乱がみられた。こうした個々の政治の動きとは別に、アジア全体では、中国の「シルクロード」構想の推進やアジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立の動きが、これまでの国際金融秩序に変化をもたらそうとしている。

このたび刊行された『アジア動向年報二〇一五』では、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、モンゴル、中国、香港特別行政区、台湾、ASEAN、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、フィリピン、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ティモール・レステ、ミャンマー、バングラデシュ、インド、ネパール、スリランカ、パキスタン、アフガニスタンといったアジアの二三の国・地域を網羅している。そして、それぞれの国・地域について新聞、雑誌などの現地資料や現地での調査にもとづいて二〇一四年の動向を政治、経済、対外関係にわたって分析している。これらは、二〇一五年以降にアジア諸国・地域がどう動いていくの

かを考えるための基礎になる。また、アジアに関してこれだけの網羅性と質の高さを持つ刊行物はほかにはない。さらに、これら各国・地域編に加えて、主要トピックスとして、「北東アジアのFTA——中韓による硬軟両様の野心的転回」「アジアにおける米軍再編の展開」「アジアとアメリカ——アジアへのリバランス再保証の行方」「ロシアのアジア政策——政権支持率の上昇と極東への挺入れ」といった問題をとりあげている。こうした主要トピックスは、TPP（環太平洋経済連携協定）交渉の行方やアジアの安全保障を考えるうえで大きな助けになるであろう。

なお、『アジア動向年報』の内容はアジア経済研究所ウェブサイトで閲覧することもできる。研究所賛助会法人会員であれば最新版の閲覧が可能であり、そうでない方々は最近五年以前の本文、重要日誌などをみることができ